

佐久広域連合

令和5年度財務書類

目次

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
2 各会計区分の対象範囲	4
3 作成基準日	4
4 令和5年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8
注記【一般会計等】	9
(2) 全体会計財務4表	
全体貸借対照表	11
全体行政コスト計算書	12
全体純資産変動計算書	13
全体資金収支計算書	14
注記【全体】	15
附属明細書【全体】	
資産項目の明細【全体】有形固定資産の明細	17
資産項目の明細【全体】有形固定資産の行政目的別明細	17
資産項目の明細【全体】基金の明細	18
負債項目の明細【全体】引当金の明細	18
全体行政コスト計算書の内容に関する明細(1)補助金等の明細	19
全体純資産変動計算書の内容に関する明細(1)財源の明細	20
全体純資産変動計算書の内容に関する明細(2)財源情報の明細	20
全体資金収支計算書の内容に関する明細(1)資金の明細	21
(3) 連結会計財務4表	
連結貸借対照表	22
連結行政コスト計算書	23
連結純資産変動計算書	24
連結資金収支計算書	25
注記【連結】	26

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている財務4表と「注記」及び全体財務書類に関連する事項についての「附属明細書」を作成しています。

1 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

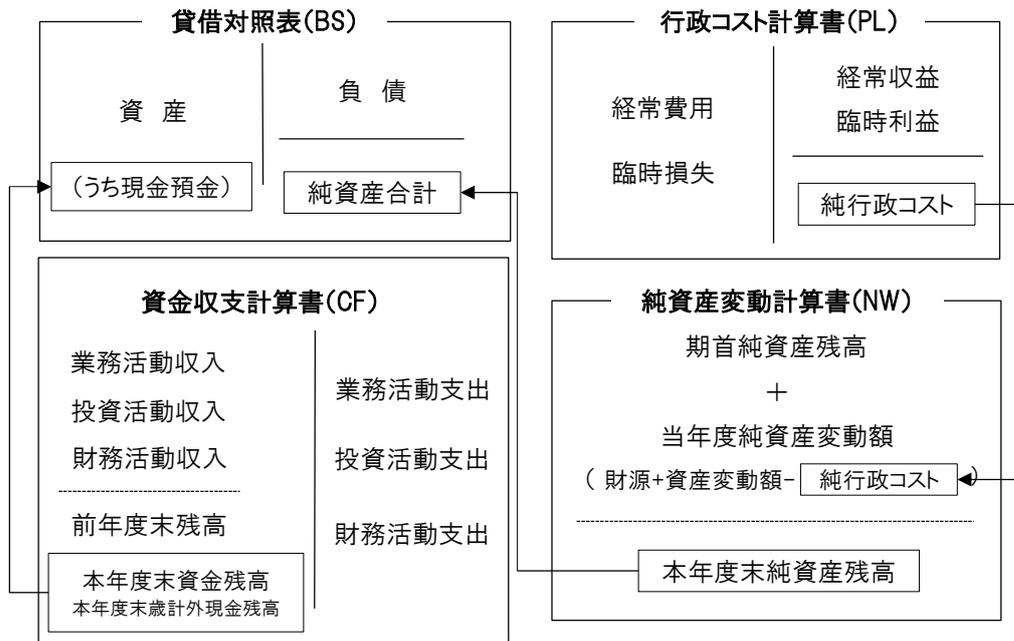
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

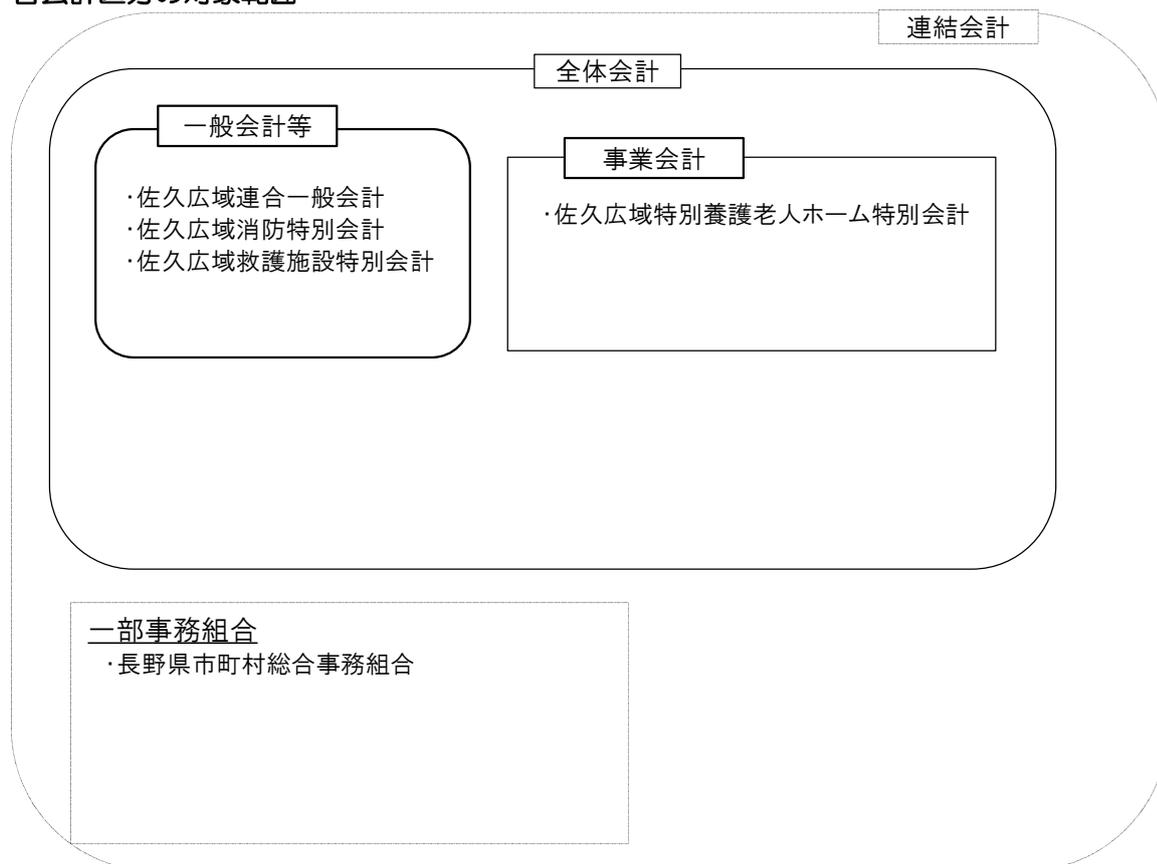
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、資金収支計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NW) の「純行政コスト」の金額と一致します。

2 各会計区分の対象範囲



3 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

4 令和5年度財務書類
 (1) 一般会計等財務4表

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,033,676	固定負債	742,256
有形固定資産	1,902,861	地方債	-
事業用資産	1,679,585	長期未払金	-
土地	929,563	退職手当引当金	742,256
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,371,926	その他	-
建物減価償却累計額	△ 694,809	流動負債	160,206
工作物	580,310	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 507,405	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,888
航空機	-	預り金	318
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	902,463
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,289,607
土地	-	余剰分(不足分)	△ 897,300
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,924,572		
物品減価償却累計額	△ 1,701,297		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	130,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	130,815		
減債基金	-		
その他	130,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	261,094		
現金預金	5,163		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	255,931		
財政調整基金	255,931		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,294,770	純資産合計	1,392,307
		負債及び純資産合計	2,294,770

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,133,854
業務費用	2,780,927
人件費	2,003,372
職員給与費	1,931,334
賞与等引当金繰入額	159,888
退職手当引当金繰入額	△ 117,574
その他	29,724
物件費等	774,106
物件費	549,413
維持補修費	53,051
減価償却費	171,642
その他	-
その他の業務費用	3,448
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,448
移転費用	352,927
補助金等	344,545
社会保障給付	4,376
他会計への繰出金	-
その他	4,007
経常収益	133,341
使用料及び手数料	110,006
その他	23,335
純経常行政コスト	3,000,513
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,683
資産売却益	1,683
その他	-
純行政コスト	2,998,830

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,305,277	2,314,537	△ 1,009,260
純行政コスト(△)	△ 2,998,830		△ 2,998,830
財源	3,085,941		3,085,941
税収等	3,069,915		3,069,915
国県等補助金	16,026		16,026
本年度差額	87,111		87,111
固定資産等の変動(内部変動)		△ 24,850	24,850
有形固定資産等の増加		42,755	△ 42,755
有形固定資産等の減少		△ 173,307	173,307
貸付金・基金等の増加		207,796	△ 207,796
貸付金・基金等の減少		△ 102,094	102,094
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 81	△ 81	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	87,030	△ 24,930	111,961
本年度末純資産残高	1,392,307	2,289,607	△ 897,300

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,074,177
業務費用支出	2,721,249
人件費支出	2,115,337
物件費等支出	605,912
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	352,927
補助金等支出	344,545
社会保障給付支出	4,376
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,007
業務収入	3,207,084
税金等収入	3,069,915
国県等補助金収入	3,828
使用料及び手数料収入	110,006
その他の収入	23,335
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	132,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	237,087
公共施設等整備費支出	41,091
基金積立金支出	195,996
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	104,175
国県等補助金収入	12,198
基金取崩収入	90,294
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,683
その他の収入	-
投資活動収支	△ 132,912
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 4
前年度末資金残高	4,849
本年度末資金残高	4,845
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	318
本年度末歳計外現金残高	318
本年度末現金預金残高	5,163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 10年～17年
物品 3年～15年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上対象の投資はありません。
- ② 徴収不能引当金
徴収不能額の計上がありません。
- ③ 退職手当引当金
退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本組合へ按分される額を加算した額を控除した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
計上対象の損失補償債務はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額、または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象
重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
佐久広域連合一般会計
佐久広域消防特別会計
佐久広域救護施設特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額
対象無し
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
対象無し
- (2) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差引いた金額を計上しています。
- (3) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 105,698千円
- ② 既存の決算情報との関連性
歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。
- ③ 重要な非資金取引
対象無し

(2) 全体会計財務4表

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,326,186	固定負債	742,256
有形固定資産	2,195,371	地方債等	-
事業用資産	1,961,419	長期未払金	-
土地	959,828	退職手当引当金	742,256
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,260,959	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,332,273	流動負債	186,772
工作物	587,832	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 514,926	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,454
航空機	-	預り金	318
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	929,028
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,775,219
土地	-	余剰分(不足分)	△ 921,790
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,966,600		
物品減価償却累計額	△ 1,732,648		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	130,815		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	130,815		
減債基金	-		
その他	130,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	456,271		
現金預金	7,238		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	449,033		
財政調整基金	449,033		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	1,853,429
資産合計	2,782,457	負債及び純資産合計	2,782,457

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,672,091
業務費用	3,288,555
人件費	2,370,306
職員給与費	2,254,603
賞与等引当金繰入額	186,454
退職手当引当金繰入額	△ 117,574
その他	46,823
物件費等	913,959
物件費	664,130
維持補修費	54,879
減価償却費	194,951
その他	-
その他の業務費用	4,290
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,290
移転費用	383,536
補助金等	375,021
社会保障給付	4,376
他会計への繰出金	-
その他	4,140
経常収益	545,217
使用料及び手数料	517,540
その他	27,677
純経常行政コスト	3,126,874
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,683
資産売却益	1,683
その他	-
純行政コスト	3,125,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,891,832	2,927,716	△ 1,035,884
純行政コスト(△)	△ 3,125,191		△ 3,125,191
財源	3,086,869		3,086,869
税収等	3,069,915		3,069,915
国県等補助金	16,954		16,954
本年度差額	△ 38,322		△ 38,322
固定資産等の変動(内部変動)		△ 152,416	152,416
有形固定資産等の増加		42,755	△ 42,755
有形固定資産等の減少		△ 196,616	196,616
貸付金・基金等の増加		235,639	△ 235,639
貸付金・基金等の減少		△ 234,194	234,194
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 81	△ 81	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 38,403	△ 152,496	114,093
本年度末純資産残高	1,853,429	2,775,219	△ 921,790

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,591,250
業務費用支出	3,207,713
人件費支出	2,484,415
物件費等支出	723,298
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	383,536
補助金等支出	375,021
社会保障給付支出	4,376
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,140
業務収入	3,619,888
税収等収入	3,069,915
国県等補助金収入	4,756
使用料及び手数料収入	517,540
その他の収入	27,677
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	28,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	237,173
公共施設等整備費支出	41,091
基金積立金支出	196,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	208,518
国県等補助金収入	12,198
基金取崩収入	194,637
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,683
その他の収入	-
投資活動収支	△ 28,655
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 16
前年度末資金残高	6,936
本年度末資金残高	6,920
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	318
本年度末歳計外現金残高	318
本年度末現金預金残高	7,238

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 13年～50年 |
| 工作物 | 10年～30年 |
| 物品 | 3年～15年 |

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上対象の投資はありません。
- ② 徴収不能引当金
徴収不能額の計上がありません。
- ③ 退職手当引当金
退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本組合へ按分される額を加算した額を控除した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
計上対象の損失補償債務はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

- ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 佐久広域連合一般会計
 - 佐久広域消防特別会計
 - 佐久広域救護施設特別会計
 - 佐久広域特別養護老人ホーム特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額
対象無し
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
対象無し

附属明細書【全体】

資産項目の明細【全体】

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,808,619	-	-	3,808,619	1,847,200	106,232	1,961,419
土地	959,828	-	-	959,828	-	-	959,828
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,260,959	-	-	2,260,959	1,332,273	49,775	928,685
工作物	587,832	-	-	587,832	514,926	56,457	72,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,017,528	60,080	111,008	1,966,600	1,732,648	88,720	233,952
合計	5,826,147	60,080	111,008	5,775,219	3,579,847	194,951	2,195,371

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	872,746	-	92,697	859,124	136,852	-	1,961,419
土地	-	-	599,902	-	92,697	132,020	135,210	-	959,828
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	272,844	-	-	654,199	1,642	-	928,685
工作物	-	-	-	-	-	72,905	-	-	72,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	158,938	75,015	-	233,952
合計	-	-	872,746	-	92,697	1,018,062	211,867	-	2,195,371

基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書 記載額
広域連合財政調整基金 (一般会計)	52,961	-	-	-	52,961	193
広域連合財政調整基金 (消防特別会計)	59,682	-	-	-	59,682	
佐久広域社会福祉施設財政調整基金 (特別養護老人ホーム特別会計)	193,102	-	-	-	193,102	165,345
佐久広域救護施設財政調整基金 (救護施設特別会計)	143,288	-	-	-	143,288	98,289
消防施設整備基金 (消防特別会計)	130,815	-	-	-	130,815	130,815
合計	579,848	-	-	-	579,848	

引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-		-
徴収不能引当金	-	-	-		-
流動資産					
徴収不能引当金	-	-	-		-
固定負債					
退職手当引当金	859,830	-		117,574	742,256
損失補償等引当金	-	-	-		-
流動負債					
賞与等引当金	182,990	186,454	182,990		186,454
合計	1,042,820	186,454	182,990	117,574	928,710

全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	佐久総合病院佐久医療センター 運営費補助金	長野県厚生農業協同組合連合会	130,000	救命救急センター及び周産期医療病床に関する診療経費 に対する補助金
	病院群輪番制病院運営費補助事業補助 金	病院群輪番制 11 病院	32,161	病院群輪番制病院運営費補助事業補助金
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	194,314	職員手当
	裁判所佐久支部の充実を求める協議会 負担金	裁判所佐久支部の充実を求める協議会	150	裁判所佐久支部の充実を求める協議会負担金
	県視覚・放送・情報教育研究会負担金	県視覚・放送・情報教育研究会	210	県視覚・放送・情報教育研究会郡市会費
	消防学校等入校負担金	長野県消防学校運営協会 他	5,293	消防学校等の入校負担金
	救急救命研修所入所負担金	㈱救急振興財団	2,435	救急救命研修所入所負担金
	その他		10,458	
	計			
合計			375,021	

全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
佐久広域連合一般会計	税収等	広域行政分担金		589,904	
		小計		589,904	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			経常的補助金	県支出金	1,945
		計		1,945	
		小計		1,945	
	合計				591,849
佐久広域消防特別会計	税収等	消防行政分担金		2,244,938	
		小計		2,244,938	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,198	
			計		12,198
		経常的補助金	国庫支出金	1,500	
			県支出金	383	
	計		1,883		
小計		14,081			
合計				2,259,019	
佐久広域救護施設特別会計	税収等	民生費負担金		235,073	
		小計		235,073	
	国県等補助金	資本的補助金	計		-
			経常的補助金	計	
		小計		-	
	合計				235,073
佐久広域特別養護老人ホーム特別会計	税収等	小計		-	
		国県等補助金	資本的補助金	計	
	経常的補助金			県支出金	928
			計		928
	小計		928		
	合計				928

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,125,191	4,756	-	2,803,719	316,717
有形固定資産等の増加	42,755	12,198	-	30,557	-
貸付金・基金等の増加	235,639	-	-	235,639	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,403,586	16,954	-	3,069,915	316,717

全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	6,920
短期投資	-
合計	6,920

(3)連結会計財務4表

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,782,830	固定負債	1,109,870
有形固定資産	2,195,371	地方債等	-
事業用資産	1,961,419	長期未払金	-
土地	959,828	退職手当引当金	1,109,870
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,260,959	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,332,273	流動負債	187,256
工作物	587,832	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 514,926	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,726
航空機	-	預り金	530
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,297,126
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	3,231,863
建物	-	余剰分(不足分)	△ 1,214,935
建物減価償却累計額	-	他団体出資分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,966,600		
物品減価償却累計額	△ 1,732,648		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	587,458		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	587,353		
減債基金	-		
その他	587,353		
その他	106		
徴収不能引当金	-		
流動資産	531,224		
現金預金	82,191		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	449,033		
財政調整基金	449,033		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	2,016,928
資産合計	3,314,054	負債及び純資産合計	3,314,054

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,797,019
業務費用	3,412,743
人件費	2,493,827
職員給与費	2,257,873
賞与等引当金繰入額	186,726
退職手当引当金繰入額	2,382
その他	46,847
物件費等	914,487
物件費	664,657
維持補修費	54,879
減価償却費	194,951
その他	1
その他の業務費用	4,428
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,428
移転費用	384,276
補助金等	375,761
社会保障給付	4,376
他会計への繰出金	-
その他	4,140
経常収益	546,563
使用料及び手数料	517,540
その他	29,023
純経常行政コスト	3,250,456
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,683
資産売却益	1,683
その他	-
純行政コスト	3,248,774

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	1,982,687	3,351,190	△ 1,368,504	-
純行政コスト(△)	△ 3,248,774		△ 3,248,774	-
財源	3,284,908		3,284,908	-
税金等	3,267,954		3,267,954	-
国県等補助金	16,954		16,954	-
本年度差額	36,134		36,134	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 112,858	112,858	
有形固定資産等の増加		42,755	△ 42,755	
有形固定資産等の減少		△ 196,616	196,616	
貸付金・基金等の増加		275,487	△ 275,487	
貸付金・基金等の減少		△ 234,485	234,485	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 81	△ 81	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,812	△ 6,388	4,577	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	34,242	△ 119,327	153,569	-
本年度末純資産残高	2,016,928	3,231,863	△ 1,214,935	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,688,681
業務費用支出	3,211,950
人件費支出	2,487,986
物件費等支出	719,536
支払利息支出	-
その他の支出	4,428
移転費用支出	476,731
補助金等支出	375,761
社会保障給付支出	4,376
他会計への繰出支出	-
その他の支出	96,595
業務収入	3,819,273
税金等収入	3,267,954
国県等補助金収入	4,756
使用料及び手数料収入	517,540
その他の収入	29,023
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	130,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	277,021
公共施設等整備費支出	41,091
基金積立金支出	235,930
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	208,808
国県等補助金収入	12,198
基金取崩収入	194,928
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,683
その他の収入	-
投資活動収支	△ 68,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	62,379
前年度末資金残高	19,455
比例連結割合変更に伴う差額	△ 173
本年度末資金残高	81,661
前年度末歳計外現金残高	286
本年度歳計外現金増減額	244
本年度末歳計外現金残高	530
本年度末現金預金残高	82,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 13年～50年 |
| 工作物 | 10年～30年 |
| 物品 | 3年～15年 |

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上対象の投資はありません。
- ② 徴収不能引当金
徴収不能額の計上がありません。
- ③ 退職手当引当金
退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本組合へ按分される額を加算した額を控除した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
計上対象の損失補償債務はありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

- ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 佐久広域連合一般会計
 - 佐久広域消防特別会計
 - 佐久広域救護施設特別会計
 - 佐久広域特別養護老人ホーム特別会計
 - 長野県市町村総合事務組合（一般）
 - 長野県市町村総合事務組合（公務災害）

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。